



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長谷工コーポレーション
コード番号 1808 URL <http://www.haseko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 範明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報IR部 担当 (氏名) 岡田 裕

TEL 03-3456-3900

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	461,442	16.6	25,386	46.9	24,917	65.0	16,999	△9.1
26年3月期第3四半期	395,756	△1.7	17,284	6.4	15,105	8.0	18,693	87.1

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 18,884百万円 (△20.1%) 26年3月期第3四半期 23,645百万円 (116.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	56.24	54.94
26年3月期第3四半期	61.22	50.88

(注)1 平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、平成27年3月期第3四半期連結累計期間の末日において、潜在株式は存在していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	478,838	124,535	26.0
26年3月期	457,408	119,472	26.1

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 124,276百万円 26年3月期 119,265百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	650,000	10.6	37,000	28.3	35,000	37.8	23,000	△7.4	76.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	300,794,397 株	26年3月期	300,794,397 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	180,620 株	26年3月期	174,971 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	300,616,761 株	26年3月期3Q	300,627,572 株

(注)平成25年10月1日付で普通株式及び種類株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施済です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、【添付資料】P.5「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetにて同日開示しております。また、当社ホームページにて同日に掲載しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
26年3月期 第1回B種優先株式	—	0.00	—	33.45	33.45	201

(注) 第1回B種優先株式に係る平成27年3月期(予想)配当金は、平成26年7月14日に残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却を完了したため、記載しておりません。

「期中平均株式数(連結)」

	26年3月期第3四半期(累計)	27年3月期第3四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,627,572	300,616,761
優先株式	11,483,636	2,269,091
第1回B種優先株式	(11,483,636)	(2,269,091)

(注) 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

「期末発行済株式数(連結)」

	26年3月期	27年3月期第3四半期(累計)
	株	株
普通株式	300,619,426	300,613,777
優先株式	6,000,000	—
第1回B種優先株式	(6,000,000)	(—)

「1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績」 指標算式

(平成27年3月期第3四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1} + \text{利益調整額※1}}{\text{期中平均普通株式数} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※2}}$$

(平成26年3月期第3四半期)

○1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※3,4}}{\text{期中平均普通株式数※5}}$$

○潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

$$\frac{\text{四半期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※3,4} + \text{利益調整額※3,4}}{\text{期中平均普通株式数※5} + \text{潜在株式数(普通株式増加数)※5}}$$

「3. 平成27年3月期の連結業績予想」 指標算式

○1株当たり予想通期当期純利益

$$\frac{\text{予想通期当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額※1}}{\text{当期末発行済普通株式数}}$$

※1 平成26年7月14日に一部償還した第1回B種優先株式(6,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※2 平成26年7月14日に、残存していた第1回B種優先株式6,000,000株全ての償還のための取得及び消却が完了したため、平成27年3月期第3四半期連結累計期間の末日において、潜在株式は存在していません。

※3 第1回B種優先株式に係る優先配当金(累積型)。

※4 平成25年7月12日に一部償還した第1回B種優先株式(20,000,000株)に係る償還金額と当該株式の発行価額との差額。

※5 平成25年10月1日付で普通株式及び第1回B種優先株式5株を1株の割合で併合したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均普通株式数及び潜在株式数(普通株式増加数)を算定しております。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 個別受注実績	13
(2) 個別受注予想	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等がありましたが、雇用・所得環境が改善が見られる等、緩やかな回復基調が続いております。

マンション市場においては、当第3四半期連結累計期間における新規供給戸数は、首都圏で3万5,795戸(前年同期比22.4%減)、近畿圏で1万4,602戸(同23.7%減)と、低調な供給にとどまりました。また、都心部や好立地物件では好調な販売状況が多数みられたものの、初月販売率は首都圏で74.0%(同5.8ポイント減)、近畿圏は76.9%(同2.7ポイント減)と前年同期を下回りました。当第3四半期連結会計期間末の在庫の状況を表す分譲中戸数は、首都圏で6,042戸、近畿圏で2,094戸となりました。首都圏の分譲中戸数は、12月に9,389戸と駆け込み的な供給が行われたこともあって、第2四半期連結会計期間末の3,505戸に比べ大幅に増加しましたが、一時的なものであり、今後の販売活動によって減少していくと思われまます。

このような中、当第3四半期連結累計期間における業績は、不動産売上高が減少しましたが、マンション建築工事の施工量増大に伴い完成工事高及び設計監理売上高が増加したことから、売上高は4,614億円(前年同期比16.6%増)の増収となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益は254億円(同46.9%増)、経常利益は249億円(同65.0%増)となりました。四半期純利益につきましては、前年同期に固定資産の売却及び繰延税金資産の計上があったことから、170億円(同9.1%減)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「設計施工関連事業」、「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3区分から、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3区分に変更しております。

これは、当連結会計年度から新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan(略称:NBs(エヌ・ビー・エス)計画)」をスタートさせたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

主な変更点として、従来の「設計施工関連事業」と、主に新築マンションの工事受注に付随する不動産取引等を合わせて「建設関連事業」とし、従来の「住宅関連サービス事業」と、主にエンドユーザー向けビジネスであるマンションの販売受託、不動産の流通仲介、マンションのリノベーション等を合わせて「サービス関連事業」としました。また、その他に含まれていた海外事業を独立させ「海外関連事業」としました。

下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

(単位:億円)

	建設関連事業		サービス関連事業		海外関連事業	
売上高	3,561	(+519)	952	(+68)	142	(+60)
営業利益	232	(+92)	33	(-13)	△4	(+0)

()内は前年同期比増減額

建設関連事業

建設関連事業において、建築工事では、労務不足による建築費の上昇の懸念はありますが、マンション建設に特化することによるコスト競争力・商品企画力について事業主からの高い評価を頂いている中で、受注時の工事採算と当期の完成工事総利益率は共に改善傾向にあります。

分譲マンション新築工事の受注は、首都圏で200戸以上の大規模物件23件を含む73件、近畿圏で200戸以上の大規模物件9件を含む24件、東西合計で97件となりました。また、分譲マンション以外の工事として、PFI方式による建替事業である「公務員宿舎勝島町住宅（仮称）整備事業」（東京都品川区、479戸）、「（仮称）吹田市宮新佐竹台住宅集約建替事業」（大阪府吹田市、240戸）を受注しました。

完成工事につきましては、賃貸住宅等4件を含む計65件を竣工させました。

設計・監理では、56万戸を超える累計施工実績の中で提案してきた企画や技術、ノウハウの蓄積を活用して、マンションの基本性能の充実、可変性の向上、環境・防災性能の確保に積極的に取り組んでおります。

首都圏では、39,000㎡超の敷地に次世代の環境共生型の街づくりを目指した「ヒルコートテラス横浜汐見台」（横浜市磯子区、416戸）が竣工しました。既存樹と丘の起伏を活かしたランドスケープ、雨が降ると小川が現れるレインガーデン、風の通り道を工夫した配棟計画等のパッシブデザインに加え、省エネに貢献する太陽光発電や電気自動車のカーシェア等を取り入れ、妻側住戸には、柱位置を変えリビングルームの開放性を向上させた長谷工の次世代マンション企画「Be-Next L」を採用しました。

また、東京オリンピックに向けて開発が進む都心の湾岸エリアには、屋上緑化と壁面緑化を一部に採用した「グレースシア勝どき」（東京都中央区、92戸）が竣工しました。

近畿圏では、敷地内に保育施設と児童遊園を併設し、「大阪市子育て安心マンション」とミキハウス子育て総研「子育てにやさしい住まいと環境」の同時認定を受けた「ジオ新町」（大阪市西区、382戸）が竣工しました。本物件は、「職住近接」に「育」という概念を加えたライフスタイルの提案と、地域社会への子育てインフラを提供したデザインコンセプトが評価され、2014年度グッドデザイン賞を受賞しました。

また、「CASBEE 塚 建築環境賞」を集合住宅で初めて受賞した「プレイズ塚 光明池」（塚市南区、242戸）が竣工しました。住宅性能表示制度の設計住宅性能評価における省エネルギー対策等級4の取得、防災3点セットの取組み等が評価されました。

マンション分譲では、当期に新たに完成した9物件他の販売及び引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高3,561億円（前年同期比17.1%増）となり、主にマンション建築工事の施工量増大及び完成工事総利益率の改善により、営業利益232億円（同65.6%増）となりました。

当期の主な受注、完成工事及び分譲事業物件は以下のとおりです。

【主な受注工事】

名称	所在	規模
グレースシアシティ川崎大師河原	川崎市川崎区	558戸
ガーデンゲート千葉ニュータウン中央	千葉県印西市	468戸
オーベルグランディオ品川勝島	東京都品川区	452戸
シティテラス神崎川駅前 1街区	大阪市淀川区	411戸
ジェイグラン・エル茨木	大阪府茨木市	283戸

【主な完成工事】

名称	所在	規模
グランセンス吉川美南ステーションコート	埼玉県吉川市	429戸
ヒルコートテラス横浜汐見台	横浜市磯子区	416戸
オハナ ふじみ野上野台ブロッサム	埼玉県ふじみ野市	381戸
ジオ新町	大阪市西区	382戸
プレイズ塚 光明池	塚市南区	242戸

【主な分譲事業物件】

名称	所在	規模
グレーシア横濱ベイ	横浜市中区	192戸
ゲートヒルズ パークフロント	東京都町田市	159戸
ハイコート山手パレ244	横浜市中区	39戸
プレイズ堺 光明池	堺市南区	242戸
ブランシエラ二条城	京都市上京区	47戸

サービス関連事業

サービス関連事業において、分譲マンション管理では、受注競争が激しい環境下ではありましたが、新築物件やリプレース物件の受注を着実に積み上げた結果、管理戸数は307,006戸（前期末比1.2%増）となりました。

大規模修繕工事・インテリアリフォームでは、前年同期の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、受注高は197億円（前年同期比24.0%減）に留まりました。

賃貸マンション運営管理・社宅管理代行の運営戸数は、アセットマネジメント会社の取引先拡大等により、両事業合計で96,839戸（前期末比2.3%増）となりました。

シニアサービスでは、新規物件の稼働もあり、有料老人ホーム・高齢者向け住宅の稼働数は1,944戸（同3.3%増）となりました。

マンション販売受託では、契約戸数・引渡戸数共に減少しました。

不動産流通仲介では、仲介の取扱件数は減少しましたが、リノベーション事業の販売戸数は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高952億円（前年同期比7.8%増）となりましたが、前年同期の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、サービス関連事業の体制強化に向けた人員の増加、従業員の処遇改定等の影響により、営業利益33億円（同28.8%減）となりました。

当期の主な販売受託物件は以下のとおりです。

【主な販売受託物件】

名称	所在	規模
オハナ 八王子オークコート	東京都八王子市	346戸
オハナ 鶴間ガーデニア	神奈川県大和市	307戸
グランソシア辰巳の森海浜公園	東京都江東区	185戸
阿波座ライズタワーズ フラッグ46 (OMPタワー)	大阪市西区	565戸
メイツブラン長岡京	京都府長岡京市	217戸

海外関連事業

ハワイ州オアフ島におきまして、戸建分譲事業における引渡戸数の増加、東海大学校舎の工事の進捗、為替の影響等により、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントにおいては、売上高142億円（前年同期比73.3%増）、営業損失4億円（前年同期は営業損失4億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ214億円増加し、4,788億円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものであります。

連結総負債は、前連結会計年度末に比べ164億円増加し、3,543億円となりました。これは主に、借入金が増加した一方で、支払手形・工事未払金等が増加したことによるものであります。

連結純資産は、前連結会計年度末に比べ51億円増加し、1,245億円となりました。これは主に、利益剰余金が第1回B種優先株式の取得を行ったことにより減少した一方で、四半期純利益の計上により増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ82億円減少し、1,295億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、199億円の資金の増加（前年同期は21億円の資金の減少）となりました。これは主に、仕入債務の増加による資金の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億円の資金の減少（前年同期は260億円の資金の増加）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、256億円の資金の減少（前年同期は219億円の資金の減少）となりました。これは主に、借入金の返済及び第1回B種優先株式の取得（自己株式の償還）による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,642百万円減少し、利益剰余金が2,382百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	138,382	129,925
受取手形・完成工事未収入金等	89,732	106,879
未成工事支出金等	5,712	9,813
販売用不動産	22,606	26,189
不動産事業支出金	38,451	41,827
開発用不動産等	42,215	40,386
繰延税金資産	9,346	9,192
その他	10,637	18,728
貸倒引当金	△155	△88
流動資産合計	356,926	382,852
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,226	36,191
機械、運搬具及び工具器具備品	9,368	10,910
土地	28,216	30,227
建設仮勘定	153	807
減価償却累計額	△21,079	△21,525
有形固定資産合計	53,883	56,610
無形固定資産		
借地権	689	689
のれん	9,870	9,166
その他	624	672
無形固定資産合計	11,183	10,527
投資その他の資産		
投資有価証券	9,707	10,095
長期貸付金	1,310	1,564
退職給付に係る資産	121	176
繰延税金資産	14,292	7,216
その他	11,046	10,895
貸倒引当金	△1,060	△1,096
投資その他の資産合計	35,416	28,850
固定資産合計	100,482	95,987
資産合計	457,408	478,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	107,856	138,998
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	42,149	42,149
未払法人税等	1,880	803
未成工事受入金	14,282	17,479
不動産事業受入金	3,998	7,010
完成工事補償引当金	3,081	2,900
工事損失引当金	416	395
賞与引当金	2,996	1,235
役員賞与引当金	111	—
その他	32,630	26,918
流動負債合計	209,699	238,186
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	102,776	84,251
退職給付に係る負債	9,372	5,057
その他	16,089	16,809
固定負債合計	128,237	116,117
負債合計	337,936	354,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	7,500	7,500
利益剰余金	63,764	66,952
自己株式	△132	△137
株主資本合計	128,632	131,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,657	2,897
為替換算調整勘定	△7,167	△5,771
退職給付に係る調整累計額	△4,857	△4,665
その他の包括利益累計額合計	△9,367	△7,539
少数株主持分	207	258
純資産合計	119,472	124,535
負債純資産合計	457,408	478,838

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	262,580	326,485
設計監理売上高	6,373	6,960
賃貸管理収入	44,287	43,647
不動産売上高	78,717	74,920
その他の事業収入	3,799	9,430
売上高合計	395,756	461,442
売上原価		
完成工事原価	240,044	294,135
設計監理売上原価	2,675	2,752
賃貸管理費用	35,930	35,532
不動産売上原価	73,503	70,064
その他の事業費用	2,895	7,398
売上原価合計	355,048	409,881
売上総利益		
完成工事総利益	22,536	32,350
設計監理売上総利益	3,697	4,208
賃貸管理総利益	8,357	8,114
不動産売上総利益	5,214	4,856
その他の事業総利益	904	2,033
売上総利益合計	40,709	51,561
販売費及び一般管理費	23,425	26,175
営業利益	17,284	25,386
営業外収益		
受取利息	262	213
受取配当金	105	373
持分法による投資利益	75	227
その他	665	872
営業外収益合計	1,107	1,686
営業外費用		
支払利息	2,325	1,822
その他	961	333
営業外費用合計	3,287	2,155
経常利益	15,105	24,917
特別利益		
固定資産売却益	5,753	301
特別利益合計	5,753	301
特別損失		
固定資産処分損	50	42
減損損失	530	2
特別損失合計	581	44
税金等調整前四半期純利益	20,276	25,173
法人税、住民税及び事業税	1,826	2,384
法人税等調整額	△267	5,733
法人税等合計	1,559	8,117
少数株主損益調整前四半期純利益	18,717	17,056
少数株主利益	24	57
四半期純利益	18,693	16,999

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,717	17,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226	231
為替換算調整勘定	3,697	1,396
退職給付に係る調整額	—	192
持分法適用会社に対する持分相当額	4	10
その他の包括利益合計	4,928	1,828
四半期包括利益	23,645	18,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,621	18,827
少数株主に係る四半期包括利益	24	57

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,276	25,173
減価償却費	1,693	1,591
減損損失	530	2
のれん償却額	425	704
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△146	△31
受取利息及び受取配当金	△367	△586
支払利息	2,325	1,822
持分法による投資損益(△は益)	△75	△227
固定資産処分損益(△は益)	△5,702	△258
たな卸資産評価損	443	1,081
売上債権の増減額(△は増加)	1,440	△17,097
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,809	△4,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,018	△5,357
仕入債務の増減額(△は減少)	△973	31,020
未成工事受入金の増減額(△は減少)	6,094	3,197
その他	△6,322	△12,499
小計	815	24,434
利息及び配当金の受取額	504	706
利息の支払額	△2,067	△1,453
法人税等の支払額	△1,389	△3,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	19,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,438	△3,703
有形及び無形固定資産の売却による収入	33,868	1,766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△6,646	—
貸付けによる支出	△1,455	△1,345
貸付金の回収による収入	1,546	1,097
敷金及び保証金の差入による支出	△204	△612
敷金及び保証金の回収による収入	369	483
その他	△1	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,038	△2,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,900	—
長期借入れによる収入	23,342	9,196
長期借入金の返済による支出	△52,452	△27,893
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の償還による支出	△10,038	△15,091
自己株式の取得による支出	△8	△5
配当金の支払額	△502	△1,103
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△1,127	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,890	△25,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	58
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,144	△8,197
現金及び現金同等物の期首残高	118,239	137,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,383	129,491

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	302,556	85,014	8,186	395,756	—	395,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,644	3,313	—	4,957	△4,957	—
計	304,200	88,327	8,186	400,714	△4,957	395,756
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,011	4,577	△446	18,143	△859	17,284

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△859百万円には、セグメント間取引消去△271百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連 事業	サービス 関連事業	海外関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	355,182	92,070	14,190	461,442	—	461,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	892	3,103	—	3,995	△3,995	—
計	356,074	95,173	14,190	465,437	△3,995	461,442
セグメント利益又は セグメント損失(△)	23,204	3,257	△435	26,026	△640	25,386

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△640百万円には、セグメント間取引消去△52百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△588百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の「設計施工関連事業」、「不動産関連事業」及び「住宅関連サービス事業」の3区分から、新規の住宅供給等を主なマーケットとする「建設関連事業」、既存の住宅関連等を中心とする「サービス関連事業」及び海外における不動産の開発・販売等を行う「海外関連事業」の3区分に変更しております。

これは、当連結会計年度から新中期経営計画「newborn HASEKO Step Up Plan（略称：NBs（エヌ・ビー・エス）計画）」をスタートさせたことに伴い、事業セグメントの見直しを行ったことによるものであります。

主な変更点として、従来の「設計施工関連事業」と、主に新築マンションの工事受注に付随する不動産取引等を合わせて「建設関連事業」とし、従来の「住宅関連サービス事業」と、主にエンドユーザー向けビジネスであるマンションの販売受託、不動産の流通仲介、マンションのリノベーション等を合わせて「サービス関連事業」としました。また、その他に含まれていた海外事業を独立させ「海外関連事業」としました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
27年3月期第3四半期累計期間	339,728	32.5
26年3月期第3四半期累計期間	256,476	45.2

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

(参考) 受注実績内訳

〔単位：百万円〕

		26年3月期第3四半期累計期間 (平成25.4.1～平成25.12.31)		27年3月期第3四半期累計期間 (平成26.4.1～平成26.12.31)		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
受 建 設 工 事 等	民間分譲マンション	228,816	(93.8%)	308,347	(94.5%)	79,531	(34.8%)
	一 般	14,475	(5.9%)	16,259	(4.9%)	1,784	(12.3%)
	建 築 工 事	243,291	(99.7%)	324,606	(99.4%)	81,315	(33.4%)
	土 木 工 事	720	(0.3%)	1,848	(0.6%)	1,129	(156.8%)
	工 事 計	244,010	95.2%	326,454	96.1%	82,444	33.8%
	業 務 受 託	3,935	1.5%	3,772	1.1%	△163	△4.1%
	合 計	247,946	96.7%	330,226	97.2%	82,281	33.2%
高	設 計 監 理	8,531	3.3%	9,501	2.8%	971	11.4%
	合 計	256,476	100.0%	339,728	100.0%	83,251	32.5%

(注)構成比の内()は、工事計に対する内訳

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
27年3月期予想	460,000	26.7
26年3月期実績	363,082	26.8

(注)パーセント表示は、前年同期増減率

〔個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等〕

当第3四半期累計期間の個別受注実績は、工事については前年同期より824億円増加し3,265億円（前年同期比33.8%増）となり、受注全体では3,397億円（同32.5%増）となりました。通期受注予想4,600億円に対し、進捗は73.9%であり、概ね順調に推移しております。

なお、通期の受注予想については、当第3四半期累計期間の実績等を踏まえ、当第2四半期修正発表値の4,400億円から200億円増額し、4,600億円といたしました。